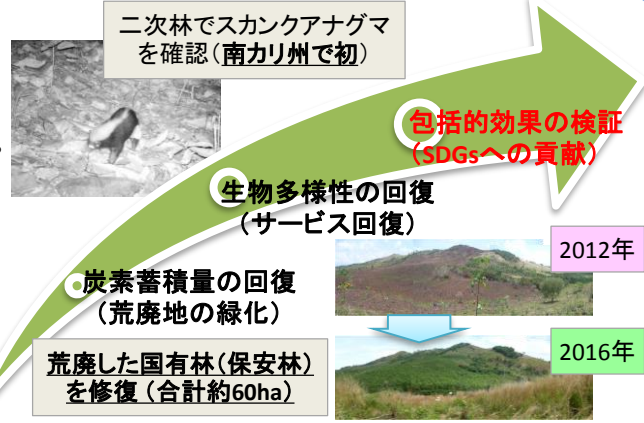


住民参加型の森林回復モデルの広域化と ゴムノキを活用したSDGs達成の方向性解析

早稲田大学人間科学学術院 平塚基志 国際緑化推進センター Lambung Mangkurat 大学

背景と目的

- ✓ 貧困と資源の持続的利用による経済発展を掲げたSustainable Development Goals (SDGs)が国際連合で採択。一方、「貧困をなくそう」(目標1)という課題が顕著に表れている農山村地域では、資源開発は「陸の豊かさを守ろう」(目標15)と相反しやすい。
- ✓ 途上国の森林保全事業には、持続性を担保するためにSDGsで掲げる、環境、社会、経済の3要素のベストミックスを模索することが重要。加えて、SDGs達成度を評価するための指標が求められる。
- ✓ 以上から、本研究・事業ではSDGs達成を評価するための指標開発を目指す。調査地はインドネシア南カリマンタン州のゴム農園周辺地域の荒廃した国有林(保安林)とする。



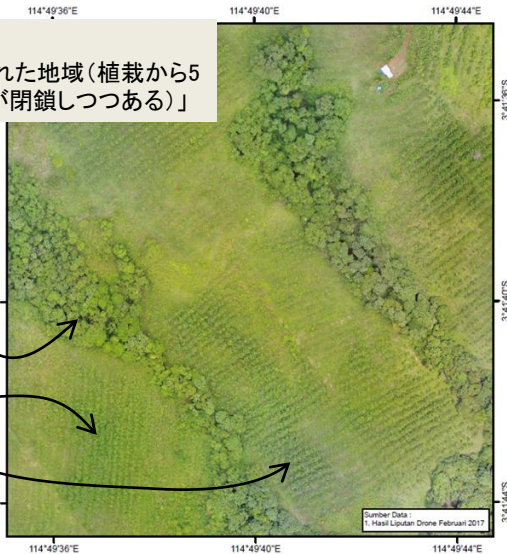
活動の進捗・成果

1. 調査対象としたTebing Siring村では、合計約50haのゴム林の造成に成功し、年平均1,000t-CO2の吸収量を獲得。一方、回復した森林周辺では南カリマンタン州では初めてとなる哺乳類が確認される等(写真A)、SDGsの目標13及び15に達成に貢献。
2. 2017年度は既に移転された苗生産の技術を活かし、地域住民による追加造成を実施(写真B-1 & 2)。また、地域住民によるワークショップを開催し(写真C)、地域住民によるゴム林の管理組織を立ち上げることを決定。今後はゴム収益の一部を住民組織が管理し、それを用いてゴム林を拡大していくこと、さらに集約的な管理を行っていく方向に合意。

写真A
「ゴムが植林された地域(植栽から5年程度で林冠が閉鎖しつつある)」

残存二次林

ゴム



写真B-1



写真B-2



写真C

写真B-1 & 2
「ゴム苗畑の管理」

写真C
「住民によるゴム生産システムの確立に関するワークショップ」

3. 森林もしくは森林資源の利活用による地域住民の生計向上については、W-Bridgeプロジェクトが関わって以降に大きく改善し、世帯収入は12,536千Rp.(2010年)から14,653千Rp.(2018年)へと約17%向上。とくに、W-Bridgeプロジェクトに参加している世帯については、15,185千Rp.(2010年)から22,270Rp.(2018年)へと約47%向上(右図)。加えて、W-Bridgeプロジェクトの前後でTebing Siring村の集落Aにおける世帯収入についてのジニ係数は0.36から0.31に改善傾向であった(右図)。

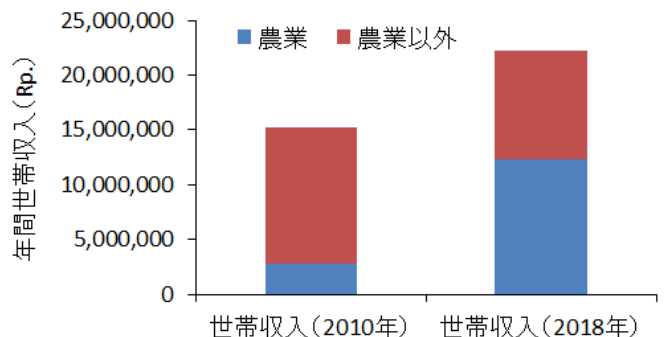


図 Tebing Siring村の集落AのうちW-Bridgeプロジェクトへの参加世帯における世帯収入の変化

以上より、世帯収入の増加とジニ係数を評価することで、SDGsの目標1だけではなく、目標8や目標10の達成度の評価にも有効であることが示唆された。